

一般質問



のだて稔史 議員 (共産)

アベ改憲許さない。集団的自衛権は先制攻撃、区民を危険にさらす戦争法は廃止に

①集団的自衛権は先制攻撃であり、区民を危険にさらすことになるのでは。②違憲の戦争法に従う必要はないと思

③自衛隊入隊・入校者激励会へ出席すること

が、危険な場所に品川の若者が送り出すことになるという自覚はないのか。

不安をあまり住民追いつけず号線道路は中止し、熊本地震の教訓ふまえた防災対策を

①熊本地震から学ぶべき教訓は、倒壊や火災から住宅を

守ることだと思いが、見解は。②住み替え支援や不燃構造化

支援等の対象地域を、区内全域に拡大しては。③延焼遮断

帯として整備する補助29号線の道路計画があるが、道路の

両側で延焼すれば、まちは燃え広がり役に立たない。道路

計画の中止を求めるが、見解を。④都の第四次事業化計画

で、区内で未着手、未完成の都市計画道路全てを必要と判断したのはなぜか。

都市環境部長 ①引き続き

住宅の耐震化や感震ブリーカ

親世帯など、より保育を必要とする家庭のほとんどは認可保育園を利用している状況にある。②引き続き、保育園に

利用可能な用地情報に注視し、関係機関に働きかけていく。

③区立認可保育園の増設は、用地取得から保育園整備まで

最短でも3年を要するため、現下の待機児童対策としては

有効な手法ではない。④保育士の処遇は大幅に改善されて

いる。また、多くの自治体で私立保育園事業者が様々な手

法を活用し、公立保育園の運営を担っている。

子どもの自殺をなくしたい

命を守りぬく学校、社会の取り組みを

①区立学校8年生2人が電車に飛び込み亡くなる事故が起きたが、報道では自殺をほ

めのかすメモが残っていたとあるが、教育委員会はこのメモを見たのか。①自殺の背景

を明らかにする調査委員会の設置と調査結果の公表を求め

るが、見解を。②生きる希望を育む教育が行われるよう、

学校、地域を挙げて取り組むことを求めるが、見解を。

教育次長 ①教育委員会

は見えていない。警察からもその存在等について聞いていな

い。①全生徒対象に行ったアンケートやカウンセリングで

は、いじめや子ども同士のトラブルは出ていない。また、

警察からも事件性はないと聞いており、調査委員会を設置

する考えはない。②市民科で生き抜く力の育成に取り組ん

でおり、今後も地域とともにある学校づくりを進めていく。



いながわ貴之 議員 (民・無)

総合的な地震対策について

①熊本地震の何を教訓とし、今後の地震対策を進めていく

のか。②地域防災計画の改訂は、どのような視点で行って

いくのか。③他の自治体に先駆け、避難所等の天井の落下

防止対策を講じたことなどを、防災意識の向上に生かしては。

区長 ①建物の倒壊が多かつたことから、耐震性確保の

支援に努めていく。②これまでの災害の教訓を取り入れ、

改訂していく。③各種会議や訓練等で、災害の教訓や落下

防止対策の事例等を共有し、防災力の向上等に努めていく。

区内建設関係事業者等とのさらなる連携強化について

①被災建築物の応急危険度判定員ボランティアの登録を

推進するべきでは。②応急仮設住宅の建設や被災住宅の応

急修理には、地域の実情を把握する地域建設関係事業者等

の協力が不可欠では。③災害時協力協定の加入事業者を増や

すため、施工能力等審査型総合評価方式の災害協定点の引き上げを。

都市環境部長 ①応急危険

度判定員の登録は都が募集しているが、引き続き事業者へ

周知を図り、登録を働きかけていく。②災害時には品川建

設防災協議会と連携し、対応していく。③平成27年に見直

しを行い、23区でトップクラスの配点に引き上げた。当面

は現制度での運用に努める。

空き家等について

①品川区初の特定空き家の代執行が行われたが、成果は

①今後の管理不全の家屋を代執行することは安易なこと

ではなく、所有者のケアなど多方面の部署との連携が必要

と考えるが、所見を。③空き家等の実態調査により戸数や

分布状況が分かったが、空き家の有効利用のためにはもっ

と詳細な分類が必要では。都市環境部長 ①広く報

道されたことで空き家の所有者の意識が高まり、適正管理

が進むものと考えている。①除却や改修の支援などを周知

し、所有者の自主的な対応を促していく。②再発防止など

の観点から、地域や各部署との連携のもと、所有者などへ

の働きかけが必要だと考える。③耐震性など様々な条件で分

類できるよう取り組んでいく。歩道のバリアフリーについて

①バスのバリアフリー化は進んでいるが、道路施設の整備は追いついていないのでは。

②バス停に、車椅子等の乗降ができる旨を路面に表示することも必要では。③立会川の

河川上歩道では傾斜や段差が見られるが、巡回点検で報告

は上がっているのか。①まちの雰囲気や壊すことなく積極

的に段差等を解消すべきでは。防災まちづくり部長 ①道

路工事を行う際にバス停がある場合は、バス事業者と協議

しバリアフリー対応を図っている。②全停留所で乗降が可

能である原則を踏まえつつ、バス事業者へ検討を依頼して

いく。③定期的巡回点検を行い、異常が確認された際

は補修等を速やかに実施している。④段差が生じやすい道

路構造のため現場の状況に合わせた道路整備を進めてきた

が、引き続き検討していく。①学校の敷地ではないため、

関係課と協議・調整していく。

介護福祉の人材確保について

①介護福祉の人材を更に多く輩出する必要があるのでは。

②介護福祉専門学校について

③28年度の入学者数は24人で開校以来最も少なかった。入

学者数の増加に向けて、営業活動に力を入れる必要がある

のでは。④中小企業センターに専門学校があると認識でき

るよう、入口等を改修しては。福祉部長 ①28年度は緊急

人材確保支援策として、遠隔地からの人材獲得支援や住居

確保支援、介護ロボットの導入等を実施する。②27年度

に訪問した高校は約120校で、オープンキャンパスは11回実

施した。今後もPR方法を工夫し、学生確保に努めていく。

①学校の敷地ではないため、関係課と協議・調整していく。

採択し、報告を求めた請願について

平成27年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減のための請願

(1) 保護者補助金の所得制限の撤廃について

保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。

この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたのですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりをみせておりました。そのため、平成22年度からは、所得制限の緩和を行い、約60%の保護者が対象となりました。さらに段階的に緩和を進め、平成28年度からは約80%の方が対象となるよう所得制限の緩和を拡大いたしました。また区立幼稚園の保育料が平成28年度より応負担となるため、公私立間の格差は縮小する